

時計の針なぜ戻す

政治家は企業・団体献金と決別するはずだった。一九九五年、赤ちゃんを含めた国民一人当たり二百五十円の税金を原資にした「政党交付金」を議席数や得票数に応じて各党に支給する政党助成制度が始まった。細川首相（当時）は九三年の衆院本会議で「政治資金の公明と公正を図るため国民にコーヒー一杯分の負担をお願いする」と説明し、「公明、公正」のため五年後には、企業・団体献金の規制を強化することを約束した。

ところが、政党や政党の政治資金団体への献金は禁止されず、いわば「抜け道」として残された。一二年分の政治資金収支報告書によると、年間二千万円超の大口献金をした企業・団体は日本自動車工業会やトヨタ自動車、日本電機工業会など八つで、献金先はいずれも自民党の政治資金団体「国民政治協会（国政協）」だった。

と云った。ところが、政党や政党の政治資金団体への献金は禁止されず、いわば「抜け道」として残された。一二年分の政治資金収支報告書によると、年間二千万円超の大口献金をした企業・団体は日本自動車工業会やトヨタ自動車、日本電機工業会など八つで、献金先はいずれも自民党の政治資金団体「国民政治協会（国政協）」だった。

と云った。ところが、政党や政党の政治資金団体への献金は禁止されず、いわば「抜け道」として残された。一二年分の政治資金収支報告書によると、年間二千万円超の大口献金をした企業・団体は日本自動車工業会やトヨタ自動車、日本電機工業会など八つで、献金先はいずれも自民党の政治資金団体「国民政治協会（国政協）」だった。

と云った。ところが、政党や政党の政治資金団体への献金は禁止されず、いわば「抜け道」として残された。一二年分の政治資金収支報告書によると、年間二千万円超の大口献金をした企業・団体は日本自動車工業会やトヨタ自動車、日本電機工業会など八つで、献金先はいずれも自民党の政治資金団体「国民政治協会（国政協）」だった。

と云った。ところが、政党や政党の政治資金団体への献金は禁止されず、いわば「抜け道」として残された。一二年分の政治資金収支報告書によると、年間二千万円超の大口献金をした企業・団体は日本自動車工業会やトヨタ自動車、日本電機工業会など八つで、献金先はいずれも自民党の政治資金団体「国民政治協会（国政協）」だった。

と云った。ところが、政党や政党の政治資金団体への献金は禁止されず、いわば「抜け道」として残された。一二年分の政治資金収支報告書によると、年間二千万円超の大口献金をした企業・団体は日本自動車工業会やトヨタ自動車、日本電機工業会など八つで、献金先はいずれも自民党の政治資金団体「国民政治協会（国政協）」だった。

と云った。ところが、政党や政党の政治資金団体への献金は禁止されず、いわば「抜け道」として残された。一二年分の政治資金収支報告書によると、年間二千万円超の大口献金をした企業・団体は日本自動車工業会やトヨタ自動車、日本電機工業会など八つで、献金先はいずれも自民党の政治資金団体「国民政治協会（国政協）」だった。

と云った。ところが、政党や政党の政治資金団体への献金は禁止されず、いわば「抜け道」として残された。一二年分の政治資金収支報告書によると、年間二千万円超の大口献金をした企業・団体は日本自動車工業会やトヨタ自動車、日本電機工業会など八つで、献金先はいずれも自民党の政治資金団体「国民政治協会（国政協）」だった。

と云った。ところが、政党や政党の政治資金団体への献金は禁止されず、いわば「抜け道」として残された。一二年分の政治資金収支報告書によると、年間二千万円超の大口献金をした企業・団体は日本自動車工業会やトヨタ自動車、日本電機工業会など八つで、献金先はいずれも自民党の政治資金団体「国民政治協会（国政協）」だった。

と云った。ところが、政党や政党の政治資金団体への献金は禁止されず、いわば「抜け道」として残された。一二年分の政治資金収支報告書によると、年間二千万円超の大口献金をした企業・団体は日本自動車工業会やトヨタ自動車、日本電機工業会など八つで、献金先はいずれも自民党の政治資金団体「国民政治協会（国政協）」だった。

と云った。ところが、政党や政党の政治資金団体への献金は禁止されず、いわば「抜け道」として残された。一二年分の政治資金収支報告書によると、年間二千万円超の大口献金をした企業・団体は日本自動車工業会やトヨタ自動車、日本電機工業会など八つで、献金先はいずれも自民党の政治資金団体「国民政治協会（国政協）」だった。

と云った。ところが、政党や政党の政治資金団体への献金は禁止されず、いわば「抜け道」として残された。一二年分の政治資金収支報告書によると、年間二千万円超の大口献金をした企業・団体は日本自動車工業会やトヨタ自動車、日本電機工業会など八つで、献金先はいずれも自民党の政治資金団体「国民政治協会（国政協）」だった。

「政治とカネ」追及ネタだが…野党議員嘆く

2012年に2000万円超の献金をした企業・団体

（献金先はいずれも自民党の政治資金団体「国民政治協会」）

日本自動車工業会	6030万円
トヨタ自動車	5140万円
日本電機工業会	5000万円
石油連盟	5000万円
日本鉄鋼連盟	4000万円
キヤノン	2500万円
住友化学	2500万円
日産自動車	2050万円

2014年の政党交付金の交付額

自民党	157億8300万円
民主党	66億9200万円
日本維新の会	32億9400万円
公明党	26億円
みんなの党	20億1300万円
生活の党	7億4800万円
社民党	4億2900万円
結いの党	3億4800万円
新党改革	1億200万円
合計	320億1400万円

※100万円未満を切り捨てているため合計は一致しない

インクメモ
企業は震災復興のための特別税が一年前倒しでなくなり、来年度から法人税率が下がるといふ。企業が潤えば、働く人の給与も増す、という理屈らしい。でも、本当か。日産自動車の役員報酬の総額は十六億五千四百万円、トヨタ社長は十億円超の可能性があるらしい。本当に働く人全員への給与が増すのか。（文）

た。一四年には全面禁止になるはずだったが、一一年に野田佳彦氏が首相に就くとトーンダウン。野田氏を含めて閣僚十三人が、それぞれ代表を務める政党支部に、企業・団体献金が提供されていた。

日本維新の会も党規約に企業献金や団体献金の禁止を盛り込む方針を掲げたが、石原慎太郎氏らの旧太陽の党と合流する際に撤回している。

民主党の有志でつくる「企業・団体献金全面禁止研究会」のメンバーだった元法相の小川敏夫参院議員は「国民全体のことを考えるのが政治家の役割なのに、企業や団体からお金をもらうとそちらを向いて仕事をしてしまう」と企業・

「経団連の会長長の発言は本来なら『政治とカネ』の問題を追及するチャンスなのに、党内でなかなか議論がまとまりづらい」と現状を嘆く。

市民団体「株主オンブズマン」事務局長で、関西大の森岡孝二名誉教授（企業社会論）は「会社の株主は主義主張が異なる数多くの人で構成されており、特定の政党に対する献金はそもそも許されない」と指摘する。

「もし本当にやろうというなら、その根拠や理由を明確に説明する責任が生じる。会員企業の中からも異論は出るだろう。政治献金は腐敗の温床と言われて久しいのに、どうして時計の針を戻すようなことをするのか」と経団連の姿勢に首をかしげた。

自民党だけでは足りない。民主党は〇九年の衆院選で企業・団体献金の禁止をマニフェストで掲げ、政権交代後の一〇年に政治資金規正法改正案の骨子をまとめ

自民が献金要求 献金を要求するケースも発覚している。国政協は昨年二月、ゼネコンの業界団体「日本建設業連合会」に

対し、「『強靱な国土』の建設へと全力で立ち向かう。ご協力をお願いする」として四億七千万円の献金を依頼した。昨年十月、衆院予算委で追及された安倍首相は事実関係を認めたものの、「法にのっとって適切に対処している」と批判を受け付けなかった。